

- 足元の企業景況感は、大企業・中小企業、製造業・非製造業いずれも改善。先行きは慎重な見方
- 2023年度の設備投資計画は引き続き強く、人手不足の中、企業の強い投資意欲が確認された
- 企業の中期インフレ予想が2%超を維持。景気の腰折れは確認されず、日銀の政策正常化を後押ししか

製造業・非製造業ともに業況判断DIが改善

日銀短観12月調査では、企業の景況感を問う業況判断DIは足元を示す「最近」で、大企業・製造業が12と、9月調査から3ポイント上昇し、三四半期連続で改善しました。大企業・非製造業は、30と3ポイント上昇しました（図表1）。

業種別に大企業の業況判断DIをみると、製造業では、素材業種、加工業種のいずれも改善しました。引き続き、半導体を中心とした供給制約の改善から、「自動車」の業況判断DIが大きく上昇したほか、「電気機械」が改善しました。自動車の生産増加が関連業種の需要に波及したほか、世界的な半導体サイクルの改善から、製造業全体を押し上げたとみられます。非製造業では、経済活動の正常化の恩恵を受けた「宿泊・飲食サービス」の上昇が目立ちました。

「先行き」をみると、大企業・製造業は8と、企業が業況の悪化を見込んでいることが示されました。大企業・製造業の先行きは、今期に大きく改善した「自動車」と「鉄鋼」で悪化がみられました。もっとも、プラス圏を維持しており、堅調な企業活動が続くと見込まれます。

大企業・非製造業の先行きは6ポイント低下しました。「電気・ガス」、「宿泊・飲食サービス」の低下が目立ちました。宿泊・飲食サービスでは人手不足が深刻化しているともみられ、稼働を抑える動きも出ています。

企業は引き続き強気の設備投資計画を想定

2023年度のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）計画は、前年度比+12.6%（全規模・全産業ベース）となりました（図表2）。9月調査から小幅に下方修正されたものの、例年の修正パターンに沿ったもので、12月調査時点の計画としては高い伸び率でした。

人手不足感が相対的に強いとみられる中堅・中小企業における設備投資計画の伸び率が高く、省力化に向けた投資需要の強さがうかがえました。

12月調査の結果は、日銀の金融政策正常化を後押しへ

12月調査では、引き続き企業の中期的なインフレ予想が2%超を維持したことに加え、人手不足感も強いことが確認され、物価上昇の定着と賃上げの好循環に期待が集まります。

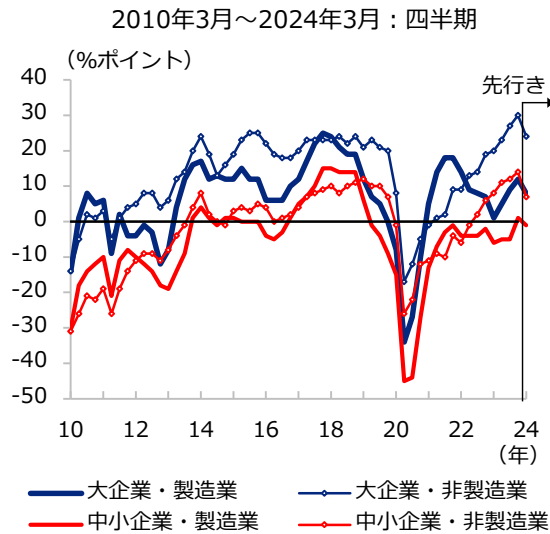
足元では景気の減速を示唆する統計が出ており、景気回復の継続性が懸念され始めていますが、日銀短観12月調査では、企業の景況感は高水準で、懸念された消費減速の深刻化も確認されませんでした。企業は引き続き強い投資意欲を維持している上、先行きの需要の回復見通しを示しています。こうした点を踏まえ、日本の景気は、一時的に停滞しているものの、再び回復基調に戻ると見込みます。

このような状況下、足元では、日銀のマイナス金利の解除時期を巡る思惑が強まっています。7-9月期の経済統計は減速したものの、日銀短観12月調査の内容は、金融政策の正常化を後押しする内容であったと考えます。

（調査グループ 須賀田進成 12時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 日銀短観 業況判断DI



（注）業況判断DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの
出所：NEEDS-FinancialQUEST、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日銀短観 設備投資額（全規模・全産業）

	22年度	23年度 計画			
	実績	3月調査	6月調査	9月調査	12月調査
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額【前年度比、%】	7.4	4.4	12.4	13.3	12.6
ソフトウェア投資額	11.5	6.9	14.6	15.3	13.6
研究開発投資額	8.5	1.1	4.1	5.7	5.6

（注）除く土地投資額
出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。